

子ども達の豊か  
な成長・発達の  
ために皆で力を  
合わせましょう！

# とよなか

教え子を再び戦場に送るな！ 2012年12月10日発行 NO. 493

## 国家公務員退職手当400万円超引き下げ！

十一月十六日に野田首相が急遽衆議院を解散し、衆議院選挙となったために多くのメディアが解散・総選挙報道一色となり、多くの教職員が未だに国家公務員退職手当の大幅な削減が解散のどさくさにまぎれて強行された事を知りません。

この問題については6月18日付け「全教とよなか」NO. 481号で「退職金大幅削減に道理なし！」として紹介しましたが衆議院解散日に野田内閣は退職手当大幅引き下げの強行に一気に突き進みました。

### 前代未聞の 審議で異例 の強行！

衆議院解散の閣議決定後に、衆議院と参議院の委員会と本会議の審議採決

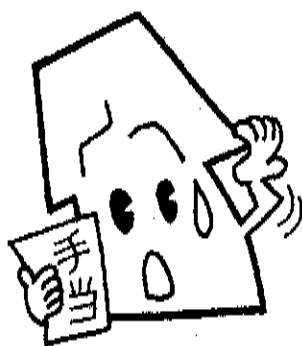
を一日で済ましたことは前代未聞です。国会の慣例にもなかった事です。

衆議院解散の前日に開催されなかった総務委員会を、民主・自民・公明の3党の談合で衆議院が解散された十一月十六日の午前中に急遽開催し、趣旨説明・質疑・討論をわずか一時間余りで行い採決を強行して衆議院本会議での採決後、参議院に送付し、参議院総務委員会の審議はわずかに45分。緊急に開催された参議院本会議での採決で賛成多数で可決成立となりました。

採決では、民主・自民・公明・生活・みどりの風が賛成し、日本共産党と社会民主党が反対、みんなの党は「もつと削減すべき」と主張し反対しました。

この問題を審議した衆議院・参議院の委員会では反対討論に立ったのは日本共産党の議員だけです。

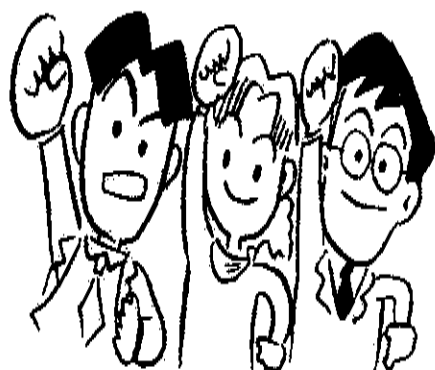
国家公務員だけでなく、今後、地方公務員や公務員給与を参考にしながら賃金を決めている民間の労働者にも大きく影響してくる大問題であるにも関わらず余りにも国民の生活を省みない異例の強行です。



地方段階で  
のたたかい  
はいいよ  
正念場！

退職手当の削減が国段階で強行された事によって、今後地方公務員の退職手

当に對する圧力が強まることは必至です。国家財政や地方財政悪化のつけを公務員に転嫁し、「削減ありき」で道理のない退職手当カットを強行させてはなりません。すでに大阪では退職金5%カット（約100万円）という状況が続いています。全教豊中教職員組合は、府労組連・大教組とともに当局に對する申し入れ・要請行動などを行ない、当局の拙速な国に追随した条例の改悪に歯止めをかける取り組みに全力を尽くします。



# 光輝く世界の宝、日本国憲法を守ろう

## 日本の憲法は今でも世界で先進的

世界で主流になった人権上位19項目までをすべて満たしています

### 世界の憲法にうたわれた権利ランキング

(%, 188カ国中)

| 順位 | 権利の種類         | 日本 | 米英 | 1946年 | 1976年 | 2006年 |
|----|---------------|----|----|-------|-------|-------|
| 1  | 信教の自由         | ○  | ○  | 81    | 88    | 97    |
| 2  | 報道・表現の自由      | ○  | ○  | 87    | 86    | 97    |
| 3  | 平等の保障         | ○  | ○  | 71    | 88    | 97    |
| 4  | 私有財産権         | ○  | ○  | 81    | 83    | 97    |
| 5  | プライバシー権       | ○  | ○  | 83    | 81    | 95    |
| 6  | 不当逮捕・拘束の禁止    | ○  | ○  | 76    | 79    | 94    |
| 7  | 集会の権利         | ○  | ○  | 73    | 75    | 94    |
| 8  | 団結権           | ○  | ×  | 72    | 77    | 93    |
| 9  | 女性の権利         | ○  | ×  | 35    | 70    | 91    |
| 10 | 移動の自由         | ○  | ×  | 50    | 58    | 88    |
| 11 | 裁判を受ける権利      | ○  | ○  | 68    | 62    | 86    |
| 12 | 拷問の禁止         | ○  | ○  | 37    | 45    | 84    |
| 13 | 投票権           | ○  | ○  | 63    | 69    | 84    |
| 14 | 労働権           | ○  | ×  | 55    | 67    | 82    |
| 15 | 教育の権利         | ○  | ×  | 65    | 65    | 82    |
| 16 | 違憲立法審査権       | ○  | ×  | 25    | 51    | 82    |
| 17 | 溯及(そきゅう)処罰の禁止 | ○  | ○  | 41    | 60    | 80    |
| 18 | 身体的権利         | ○  | ×  | 44    | 57    | 79    |
| 19 | 生活権           | ○  | ○  | 33    | 41    | 79    |

※「朝日新聞」2012年5月3日

# 憲法をいかに 安全・安心の日本を つくろう

日本国憲法は、二度と戦争をしないことを定めた9条を持ち、戦後67年日本が戦争に参加しない歯止めとなってきました。また、世界で主流になった人権の上位19項目を満たす、すばらしい憲法です。憲法を変えるのではなく、いかに安全・安心な社会をつくりましょう。そのためひとりひとりが12月16日憲法を祈りましょう。

## 憲法前文

日本国民は、(中略)、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

## 憲法9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。  
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

## 紛争は外交的手段で解決を

代表とともに代表代行も、被爆国日本に最もふさわしくない政党が日本維新の会です。

日本維新の会の代表は「核兵器のシミュレーションぐらいやったらいい」「徴兵制もやったらいい」と発言しました。この発言に全国から怒りの声が湧き上がっています。また、代表代行は「国際政治をみたら核兵器廃絶は現実には難しい」などと発言。広島市の松井一実市長は、「被爆の真相を理解していない方の発言」と批判しました。

被爆国の政治に携わる資格なし

「核兵器のシミュレーション  
やったらいい」  
日本維新の会

「国防軍」「集団的自衛権行使」  
を公約に明記  
自民党

危険な9条改憲、戦争への道

自民党は11月21日に、公約を発表。自衛隊を「国防軍」として位置づけるほか、海外での武力行使を可能とする集団的自衛権の行使を盛り込んだ「国家安全保障基本法」の制定を明記しています。  
これまで政府は「集団的自衛権の行使はできない、日本が武力攻撃を受けていないもとの武力行使は憲法が許さない」と言ってきました。この最後の一線を踏み越えて、憲法を踏みつけにし、さらに憲法そのものを変えて、海外でアメリカと一緒に戦争をやるという事です。

